

スリナム月間情勢報告

(2022年4月)

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

4月のスリナム内政、経済、外交月間報告は以下の通り。

1. 概況

- サントキ大統領は、洪水被害を被ったアフォバカ貯水池周辺の内陸部を複数回訪問した。公共事業相は修復には1年以上を要すると発言。
- IMFよりの支援を受けるための条件のひとつであった付加価値税法案が議会を通過、7月1日の施行見込み。
- スリナムが、南米統合のための枠組み（PROSUR）に正式参加したことが確認された。
- 日本政府が80万米ドル相当の医療機材を供与。調達はUNOPSを通じて行われ、20日に供与式が実施された。式典にはマトゥーラ外相代行、ラマディン保健相、鎌田臨時代理大使が出席。

2. 内政

(1) 新型コロナウイルス

- (17日報道) スリナムのワクチン接種率は低く、大規模な集会を開催できる状態にはない。全国新型コロナウイルス対策班のアシン調整官は、今年後半にオミクロンより感染力の高い変異株が出現する可能性は十分にあり得るため、ワクチン接種だけではなく感染対策が重要と述べた。
- (26日報道) 25日、スクル保健省局長は、陽性の場合でも隔離措置を撤廃することや、陽性でも症状が軽い場合は、7日間のマスク着用のうえ職場への出勤を許可する等の規制緩和を発表。
- (27日報道) 規制緩和後もスリナム国内における過去数週間に目立った感染例はなく、多くの病院の病床占有率や感染者数は継続的に減少している。
- (28日報道) 20年3月より開始された政府によるコロナウイルス感染状況を監視するダッシュボードの更新間隔が、感染減少を受けて毎日から毎週に移行。
- (30日報道) 米国は、トリニダード・トバゴ、ガイアナ、スリナム、バハマ、バルバドスに対して、ワクチン接種率をあげるべく、アメリカ合衆国国際開発庁(USAID)を通じて150万米ドルの支援をする旨発表。

(2) その他の内政

- （２日報道）国家安全保障局は、スリナムのサイバーセキュリティは脆弱で黄色信号レベルになったと発表した。
- （１１日報道）資金流用で有罪判決を受けたトリクト前中央銀行総裁は、パラマリボ大学病院に入院中。
- （１１日報道）ヌーモハマド公共事業相は、洪水による被害は１年では修復不可能であると述べた。
- （１９日報道）１９日よりクルディプシン労働・雇用機会・青少年相が経済・起業・技術革新相に、後任は、マックアンドリュウ氏が就任する。
- （２５日報道）サントキ大統領は、アフォバカ貯水池周辺の洪水地域を訪問し、状況の深刻さを確認したと述べた。
- （２５日報道）サントキ大統領は、ニッケリー地域を訪問し、同地域でコメ生産を重点的に推進することを確認した。
- （２６日報道）ラムディン外相は、洪水の起きたブロコポンド地域を政府はモニタリングしており、海外からも更なる支援が必要であると述べた。
- （２６日報道）サントキ大統領は、銃火器委員会を設置し、銃火器政策立案グループを立ち上げた。
- （３０日報道）サントキ大統領は、洪水被害のあったシパリウィニ地区のプスグルヌを訪問し、状況を視察した。

３．経済

- （３１日報道）セウディエン農業相は、エクアドルで開催中のＦＡＯ地域総会場で、食料価格の高騰の要因となっている仲介業者への対処につき、ＦＡＯの協力を求めた。
- （１日報道）クルディプシン労働・雇用・青少年大臣は、コロナ禍における国民支援のために５５００万ドルを支援してきたが、状況を鑑み、新規受付を停止すると述べた。
- （８日報道）８日、付加価値税法案が政府評議会で承認された。付加価値税は、経済復興案として提示された一部であり、今後、識者による公聴会を得た後、国会で審議され、７月１日の施行を目指す。
- （１１日報道）ヌーモハメド公共事業相は、世銀の支援を受けて実施中のパラマリボの洪水対策事業は、各省庁との調整を行っており、開始は２３年１月を予定していると述べた。
- （２０日報道）カリブ地域における災害管理に関する技術助言会合が２０日から１週間実施。
- （２０日報道）日本政府が８０万米ドル相当の医療機材を供与。調達はＵＮＯＰＳを通じて行われ、２０日に供与式が実施された。式典にはマトゥーラ外相代

行、ラムディン保健相、鎌田臨時代理大使が出席。

- （21日報道）政府は、ニケリエ地区に国際空港建設の可能性をオランダ・スキポールグループと協議した。
- （21日報道）ワシントンを訪問中のアハイバイシン財務相は、岡村IMF副専務理事と面談し、経済復興計画が順調であることを確認した。
- （23日報道）20日、アハイバイシン財務相は、シタラマン印財務相と会談した。シタラマン財務相は、インドはIMFの融資採択に賛成し、スリナムの経済復興を支持すると述べた。
- （24日報道）世界銀行は、スリナムの人口の1／4が一日5．5米ドル以下で暮らしており、全体の19．8％に当たる11万人が貧困とされ、この数値は今後更に9％上昇すると予測。
- （24日報道）23日、ワシントンを訪問中のアハイバイシン財務相は、パリクラブの仏、英代表と面談した。
- （24日報道）22日、アハイバイシン財務相とクレバー・カローネ米州開発銀行総裁は、経済復興を目的とした5000万米ドルの融資契約に署名した。
- （25日報道）中国大使館は、地方住宅建設のために2万ドルを寄付。
- （25日報道）IMFは経済復興モニタリングのため代表を設置する。

4．外交

- （1日報道）アモクシ法務・警察大臣は、オランダの法曹界との意見交換は有益であったと述べた。
- （4日報道）3月22日から24日インドネシアで実施された第144回議員交流に議会代表団が参加した。
- （6日報道）政府は、5月1日にオランダ、ベルギー、フランス領ギアナを含むフランス、アメリカ合衆国、カナダ、バチカン市国のビザを一方向的に廃止する予定であると発表。これにより20か国以上がスリナムにビザなしでの入国が可能となる。入国税は、米国から50米ドル、欧州から50ユーロ。
- （6日報道）1日、ラムディン外相は、カナダ・カリブ諸国外相会議に出席した。
- （8日報道）スリナムは、南米統合のための枠組み（PROSUR）に2月27日に加盟した。
- （9日報道）ラムディン外相は、バルバドスを訪問し、特に両国間の経済緊密化についてウォルコット外相と協議した。
- （12日報道）11日、ラムディン外相は、モトリー・バルバドス首相を表敬した。
- （13日報道）仏領ギアナは、仏領において違法操業をしていたスリナム漁船

を拿捕した。

●（１８日報道）スリナムは、オランダで４月から１０月まで開催するフロリアード博（花博）に初めて出展する。

●（２０日報道）１９日、サントキ大統領は、バルバドスで実施予定の米国とのデリスキング及びコルレス銀行に関する会合への出発を前に、カリブ地域は、新たな米国での銀行への新規制による影響を被っていると述べた。

●（２１日報道）陸軍は、米国、オランダ、仏領ギアナからの軍関係者の訪問を受け入れている。

●（２１日報道）サウスダコタ州のアメリカ兵が１９日にスリナムに到着。スリナム国軍と、医療準備訓練及び演習を実施し、洪水被害を受けたブロコポンド地区に無料の医療と歯科援助を提供する予定。

●（２５日報道）２２、２３日にジャマイカで開催された安全保障ハイレベル会合に参加したラムディン外相は、仏領ギアナ、ジャマイカとの二国間協議も含めることができ、成功であったと述べた。

●（２５日報道）サントキ大統領は、ガイアナに対し１５０の漁業権を認めたことに関し、同様の許可はベネズエラやその他にも与えており、特別な話ではないと述べた。

（注）中国との外相会議（４月２８日）及び米副大統領との首脳レベルの会合（４月２９日）にスリナムも参加。５月に入ってから現地でも報道。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。